

知事と政策連携団体代表者の意見交換 議事概要

1 団体名

東京都住宅供給公社

2 実施日時

9月13日（金） 11時20分～11時36分

3 出席者

- ・団体側出席者：中井理事長、戸松経営企画課長、
水野連絡調整担当部長（住宅政策本部）
- ・都側出席者：小池知事、遠藤総務局長、武市財務局長
小林行政改革推進部長

4 議事概要

○小池知事

独居の高齢者が増えていく中で、見守り対策については、水道局と組んで、スマートメーターを普及し、水が動いていないと確認をするやり方もある。

○中井理事長

多様なセンサーがあり、自分の生活スタイルに合うものや、またプライバシーを気にする方もいるため、選択肢の幅があった方がいいのかと思っている。

いずれにせよ、センサーを活用した仕組みと、人と人との相対による丁寧な対応を組み合わせながらやっていく必要がある。

最近、問題視されているのはヒートショック。一人住まいの高齢者が入浴する時に亡くなってしまう。高齢者、特に一人住まいの方はシャワーで対応するというこも、これからの生活のスタイルとして普及、啓発していかなければいけないのかと思っている。

○小池知事

各住宅への宅配物については、留守宅が多く、物流の人材も不足している。団地の一角に荷物の受け手をつくり、荷物を預かったら住民にSNSで通知をするなど、民間と連携して社会実験をしてみてもどうか。

○中井理事長

ネット販売を利用する人は増えている。新しいマンションは宅配ボックスがあることが普通になってきているという中で、既存の住宅については大きな課題となっている。今のお話も含めて検討させていただく。

○小池知事

人口動態の変化が確実に起きている中、老朽化した住宅の建て替えについてはどの形が最も優れているか、早急に進めていかなければと思う。孤独死から引きこもりまで、社会の課題が詰まっているので、解決策を具体的に落とし込んでほしい。

○武市財務局長

一人暮らしの高齢者の方が、民間になかなか入居できないということは昔から言われており、住宅供給公社はその受け皿としての機能を果たしているのか。

○中井理事長

政策としては、住宅政策本部がセーフティネット制度をやっている。住宅供給公社は、具体の受け皿として、民間よりも高齢者や子育て世帯をしっかりと受け止めていくというスタンスを示す必要があると思っている。